

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「食の大切さを考える」
「二人ひとりの理解が必要です」

JAGグループは10月を初の「国消国産月間」とし、全国各地で消費者を巻き込んだ情報発信を行いました。また、昨年10月16日を「国消国産の日」と定め、広く国民に対して農業の現状を理解していただく統一運動を全国各地で開催され、私も都内で開催されました。国消国産イベントに参加いたしました。JAGグループ熊本におかれましても、県内のイベント等で国消国産の理解へ向けたリーフレットの配布やJAG直売所でキャンペーンを行い、県民の皆さまに「食」の重要性を周知されました。

【国】民が必要として【消費】する食料は、できるだけ、その【国】で【生産】する。国民一人ひとりが日本の食に対して向き合い、「国消国産」の実践として国産のものを手に取り、食べていただく行動こそ、国内の農業に活力を与え、豊かな食生活に繋がっていきます。

しかしながら、昨今の世界情勢の変化により、依然として肥料・飼料など生産資材の価格高騰が続く農家経営を圧迫しています。先般、県内の令和4年産米の概算金が提示されましたが、主要品種のヒノヒカリ・森のくまさんは前年より660円下げの設定と報告を受けました。生産コストが上昇している環境下においても、農家の皆さまは精

いつばい努力していただいています。この生産コストの上昇を価格に転嫁できず、生産意欲の減退が進み地域農業が崩壊しかねない状況にあります。

持続可能な農業経営に繋げるため、まずは生産コストを価格にしっかりと転嫁させ、再生産が可能となる適切な価格を実現しなくてはなりません。食料の輸入依存が高い日本においては、当たり前前に食べていた食料が、いつでもいくらでも手に入るといつ、これまでの常識が少し崩れかかってくるのでは、今後ますます拍車がかかるのではないかと危惧しています。このままでは、農業の未来、日本の食の未来は見えてきません。日本の食料安全保障を確立し、子どもや孫世代まで豊かな食生活を繋ぐためにも、「国消国産」という国民運動により、我が国の農業に対する消費者の正しい理解と協力。そして、一人ひとりが考え行動することが大切です。私も、持続可能な農業の確立と食料安全保障の強化に向けて全身全霊で取り組んでいきます。



▲都内で開催された国消国産イベントにて

全国・県農政連推薦
参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

生産者が納得する基本法の
検証・見直しと米政策へ

「始まる基本法見直し」

これから自民党内で「食料・農業・農村基本法」の検証と見直しが始まります。かつての「農業基本法」も、今の「食料・農業・農村基本法」も食料生産の増大を基本にしていますが、家族農業が中心の日本では規模拡大は難しい側面がありました。そうした中、ロシアのウクライナ侵攻や円安などから、生産資材の高騰や物価高で、生産者、消費者ともに苦しい立場になっています。食料も生産資材も外国から買えた時代は終わり、国がいざというときにどう関与するか明確にする必要があるのです。特に唯一自給できている主食のコメ。このコメ政策をどうするか大きな課題です。

コメは自由に作ると過剰状態が続く、米価は長く低迷する特性があります。やはり国の関与のもと、法人や集落、個人といった多様な生産者が需要に沿った生産に取り組まなければなりません。人口減などで将来的にコメの需要は減り、消費拡大も限界があるなかで、需要に沿った形での水田活用が求められます。それには水田による複合経営の拡大が有効で、乾田化して米以外の作物を導入し定

着させなければなりません。そのための予算措置も必要と思っています。

「適切な米価の形成が不可欠」

これまでも適切な価格形成が不可欠と言ってきましたが、今後どのようにすべきか。現物市場を作り、そこに出荷して価格形成するという手もあります。今やインターネットを使い、情報のみで取引することもあり得ると思います。ここで円滑に価格転嫁ができる仕組みを検討しなければなりません。

米の需給計画を国はやらなくなりませんが、食糧法もあるのだから、米の生産・流通・販売計画の策定はどこかでやらなければなりません。国の責任としては、不足した場合にのみ備蓄を放出するといったものがありますが、予期せぬ過剰のときに一定量隔離・保管を実施するといった仕組みも明確にすべきだと思います。



▲参議院農林水産委員会災害の現地視察にて